

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月7日

会社名 国際チャート株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 3956 (URL http://www.kcp.co.jp/) 本社所在都道府県 埼玉県  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大坪 重紀  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 専務執行役員 コーポレートマーケティング部門長  
 氏名 井出 大史 TEL (048) 647-6144  
 決算取締役会開催日 平成17年11月7日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 — 単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,522	(△22.9)	217	(△48.5)	227	(△47.4)
16年9月中間期	3,272	( 4.8)	422	( 7.2)	432	( 8.8)
17年3月期	6,497		868		882	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	89	(△66.7)	14	95
16年9月中間期	269	( 23.4)	44	93
17年3月期	539		82	47

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 6,000,000株 16年9月中間期 6,000,000株 17年3月期 6,000,000株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	18	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	6,208	3,650	58.8	608	39
16年9月中間期	6,006	3,444	57.3	574	00
17年3月期	6,345	3,715	58.6	611	76

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 6,000,000株 16年9月中間期 6,000,000株 17年3月期 6,000,000株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	5,907	461	224	18	00	18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円83銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		967,852		218,995		535,983	
2. 受取手形		792,284		367,315		640,628	
3. 売掛金		915,630		947,651		1,269,432	
4. たな卸資産		220,115		401,627		252,424	
5. 抵当証券		200,000		—		—	
6. 関係会社短期貸付金		—		730,000		30,000	
7. その他		291,405		179,662		141,887	
8. 貸倒引当金		△4,341		△1,672		△1,551	
流動資産合計		3,382,947	56.3	2,843,581	45.8	2,868,804	45.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	※1	405,004		727,131		751,153	
(2)機械及び装置	※1	538,270		449,659		493,739	
(3)土地		881,366		881,366		881,366	
(4)その他	※1	298,879		169,914		172,902	
計		2,123,520		2,228,071		2,299,161	
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア仮勘定		347,052		—		—	
(2)その他		7,693		294,729		317,930	
計		354,745		294,729		317,930	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		51,903		93,265		31,226	
(2)関係会社長期貸付金		—		650,000		650,000	
(3)その他		94,997		109,112		181,030	
(4)貸倒引当金		△1,171		△10,677		△3,065	
計		145,729		841,701		859,191	
固定資産合計		2,623,994	43.7	3,364,501	54.2	3,476,283	54.8
資産合計		6,006,942	100.0	6,208,082	100.0	6,345,088	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		614,562		550,006		695,944	
2. 買掛金		217,122		248,246		363,558	
3. 短期借入金		68,000		519,000		136,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		60,000		60,000		60,000	
5. 未払法人税等		164,009		14,999		38,531	
6. 賞与引当金		198,386		51,475		92,930	
7. その他	※2	204,239		211,056		233,418	
流動負債合計		1,526,320	25.4	1,654,784	26.7	1,620,383	25.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		225,000		165,000		195,000	
2. 退職給付引当金		695,570		587,678		699,763	
3. 役員退職慰労引当金		53,413		—		63,564	
4. その他		62,600		150,242		50,823	
固定負債合計		1,036,583	17.3	902,920	14.5	1,009,150	15.9
負債合計		2,562,903	42.7	2,557,704	41.2	2,629,534	41.4
(資本の部)							
I 資本金		376,800	6.3	376,800	6.1	376,800	5.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		195,260		195,260		195,260	
資本剰余金合計		195,260	3.2	195,260	3.1	195,260	3.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21,920		21,920		21,920	
2. 任意積立金		478,472		473,511		478,472	
3. 中間(当期)未処分利益		2,368,714		2,580,632		2,638,953	
利益剰余金合計		2,869,107	47.8	3,076,064	49.6	3,139,346	49.5
IV その他有価証券評価差額金		2,870	0.0	2,253	0.0	4,147	0.1
資本合計		3,444,038	57.3	3,650,378	58.8	3,715,554	58.6
負債及び資本合計		6,006,942	100.0	6,208,082	100.0	6,345,088	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,272,795	100.0		2,522,950	100.0		6,497,458	100.0
II 売上原価			2,001,057	61.2		1,584,800	62.8		4,029,023	62.0
売上総利益			1,271,737	38.8		938,150	37.2		2,468,435	38.0
III 販売費及び一般管理費			848,862	25.9		720,469	28.6		1,599,877	24.6
営業利益			422,875	12.9		217,680	8.6		868,557	13.4
IV 営業外収益	※1		14,762	0.4		16,053	0.6		23,024	0.4
V 営業外費用	※2		4,774	0.1		6,046	0.2		9,256	0.2
経常利益			432,863	13.2		227,687	9.0		882,325	13.6
VI 特別利益	※3		15,079	0.5		3,638	0.2		17,389	0.3
VII 特別損失	※4		7,020	0.2		76,498	3.0		82,739	1.3
税引前中間(当期) 純利益			440,922	13.5		154,828	6.2		816,975	12.6
法人税、住民税及び 事業税		165,432			11,837			227,203		
法人税等調整額		5,901	171,333	5.3	53,273	65,110	2.6	49,944	277,147	4.3
中間(当期)純利益			269,588	8.2		89,717	3.6		539,827	8.3
前期繰越利益			2,099,125			2,490,914			2,099,125	
中間(当期)未処分 利益			2,368,714			2,580,632			2,638,953	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品のうち量産品 ・総平均法による原価法 製品のうち非量産品、仕掛品 ・個別法による原価法 商品、原材料 ・移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間貸借対照表) 「ソフトウェア仮勘定」(当中間期末347,052千円)は、前中間期末においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間期末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は100,409千円であります。	(中間貸借対照表) —————



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,641,492千円	2,786,676千円	2,706,781千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息	1,153千円	受取利息	2,759千円	受取利息	3,713千円
	受取配当金	4,945千円	受取配当金	500千円	受取配当金	5,115千円
	受取手数料	4,962千円	受取手数料	6,778千円	受取手数料	9,422千円
	為替差益	2,547千円				
※2. 営業外費用の主要項目	支払利息	1,019千円	支払利息	2,525千円	支払利息	3,482千円
			棚卸資産処分損	1,423千円	棚卸資産処分損	2,526千円
※3. 特別利益の主要項目	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	14,929千円	—————	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	14,929千円	
※4. 特別損失の主要項目	固定資産処分損	7,020千円	固定資産処分損	5,438千円	固定資産処分損	22,498千円
			特別退職金等	52,614千円	営業譲受関連費用	41,000千円
			製品補償損失	18,445千円	工場増築に伴う移転費用	19,240千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	93,757千円	有形固定資産	108,417千円	有形固定資産	215,148千円
	無形固定資産	285千円	無形固定資産	35,001千円	無形固定資産	34,573千円
6. 納付税額及び法人税等調整額の算定方法	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。		同左	—————		

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,625</td> <td>3,423</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,248</td> <td>2,301</td> <td>1,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,873</td> <td>5,724</td> <td>2,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,625	3,423	201	工具器具及び備品	4,248	2,301	1,947	合計	7,873	5,724	2,148	1年内	909千円	1年超	1,239千円	合計	2,148千円	支払リース料	958千円	減価償却費相当額	958千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,452</td> <td>4,423</td> <td>13,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,452</td> <td>4,423</td> <td>13,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,029千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029	合計	17,452	4,423	13,029	1年内	2,594千円	1年超	10,434千円	合計	13,029千円	支払リース料	1,297千円	減価償却費相当額	1,297千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,625</td> <td>3,625</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,452</td> <td>3,126</td> <td>14,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,078</td> <td>6,751</td> <td>14,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,625	3,625	—	工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326	合計	21,078	6,751	14,326	1年内	2,594千円	1年超	11,731千円	合計	14,326千円	支払リース料	1,985千円	減価償却費相当額	1,985千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	3,625	3,423	201																																																																									
工具器具及び備品	4,248	2,301	1,947																																																																									
合計	7,873	5,724	2,148																																																																									
1年内	909千円																																																																											
1年超	1,239千円																																																																											
合計	2,148千円																																																																											
支払リース料	958千円																																																																											
減価償却費相当額	958千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029																																																																									
合計	17,452	4,423	13,029																																																																									
1年内	2,594千円																																																																											
1年超	10,434千円																																																																											
合計	13,029千円																																																																											
支払リース料	1,297千円																																																																											
減価償却費相当額	1,297千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	3,625	3,625	—																																																																									
工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326																																																																									
合計	21,078	6,751	14,326																																																																									
1年内	2,594千円																																																																											
1年超	11,731千円																																																																											
合計	14,326千円																																																																											
支払リース料	1,985千円																																																																											
減価償却費相当額	1,985千円																																																																											

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 574円00銭 1株当たり中間純利益 44円93銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 608円39銭 1株当たり中間純利益 14円95銭  同左	1株当たり純資産額 611円76銭 1株当たり当期純利益 82円47銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	269,588	89,717	539,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	45,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(45,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	269,588	89,717	494,827
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000	6,000

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(子会社の異動および営業の一部譲受け)</p> <p>当社は、平成16年10月29日の取締役会において、次の会社を子会社として設立し、当該子会社が株式会社藤井の無線ICタグの営業を譲受けることを決定いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社と株式会社藤井は、無線ICタグ (RFID) 分野で、販売と生産の広範囲な協業を行ってまいりましたが、この関係を更に強固にするため、両社のリソースを統合すべく当社の子会社として合併会社を設立し、当該子会社が、株式会社藤井の無線ICタグ事業の営業を譲受け、成長期に入りつつある無線ICタグ分野のリーディングカンパニーを目指します。</p> <p>2. 設立する会社の概要</p> <p>①商号           スマートIDテック株式会社</p> <p>②事業内容       無線ICタグ関連事業</p> <p>③営業開始日   平成16年11月22日</p> <p>④代表者        代表取締役会長                   大坪重紀 (非常勤)                   代表取締役社長                   藤井雅和</p> <p>⑤本店所在地   東京都千代田区神田鍛冶                   町3丁目7番4号</p> <p>⑥資本金        50,000千円</p> <p>⑦出資比率      当社90%                   藤井雅和10%</p> <p>⑧決算期        3月31日</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 営業の譲受けの概要</p> <p>(1) 相手方（譲渡し先）の概要</p> <p>①商号 株式会社藤井</p> <p>②代表者 代表取締役社長 藤井雅和</p> <p>③本店所在地 石川県金沢市打木町東 1456番地</p> <p>④設立年月日 昭和37年12月</p> <p>⑤事業内容 板金プレス製品の製造および販売、RFIDインレットの開発および製造並びに販売</p> <p>⑥決算期 9月30日</p> <p>⑦資本金 30,000千円</p> <p>(2) 営業の譲受けの内容</p> <p>①譲受け部門の内容 RFIDインレットの開発・製造・販売部門</p> <p>②譲受ける資産総額（平成16年9月期末時点） 約580,000千円（なお、譲受ける負債はありません。）</p> <p>③譲受け価額 譲受け価額は、譲受け資産の帳簿価額を基準といたします。</p> <p>(3) 営業の譲受けの日程 平成16年10月29日 営業譲渡基本合意書締結 平成16年11月22日 営業開始</p>		